

介護経営者向け情報紙

在宅から施設、周辺産業まで

週刊 高齢者住宅新聞

Elderly Press Newspaper

2024年(令和6年)

9月11日

第771号 水曜日発行

発行人 網谷敏数
年間購読料 23,100円
(送料込・税込)

(株)高齢者住宅新聞社
〒104-0061
東京都中央区銀座8-12-15
☎03-3543-6852(編集部)



TOPICS

ニュース 2面

要介護認定者数最多694万人
東日本福祉経営サービスが都内で5棟目

介護BIZ 4~8面

日本ロングライフ
入居者以外も宿泊可

ニッセイ 聖隷健康福祉財団
高齢者にスマホ、QOL向上

話題のケア現場 9面

PC上に仮想空間構築
テックで入浴最適パターン検証

対談・データヘルス改革の未来 10面

衆議院議員・山本左近氏
ノバケアCEO・岡本茂雄氏

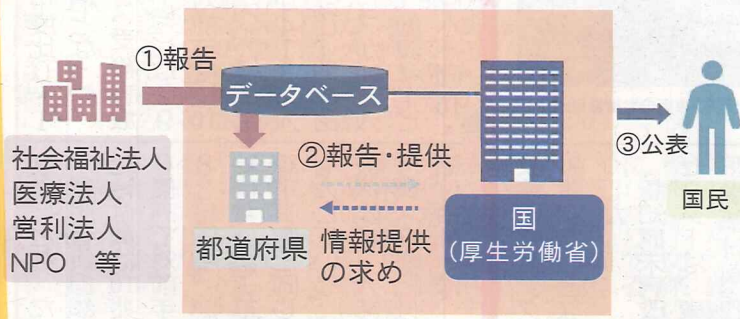
関西 13・14面

ダスキン調査
介護の印象、経験で差

ヘルスケアフォーカス 16面

多剤併用対策促進へ
平成医会・島田理事長
福寿会・板本介護主任

データベースの運用イメージ



報告の対象は原則すべての介護事業者だが、小規模事業者に配慮するため介護報酬が年間100万円以下の事業者は報告が不要となっている。事業所・施設単位での報告が原則だが、やむを得ない場合は法人単位での報告も可。報告が求められる経営情報は▽事業所・施設の名称・所在地など基本情報▽収益、費用の内容(給与費、業務委託費、減価償却費、水道光熱費などの内訳含む)▽職員の種類別人数など人員

経営情報公表義務付け

厚労省 25年1月より、専用システムで

厚生労働省は8月20日、2025年1月より始まる介護事業者の各都道府県への経営情報報告義務化についてQ&Aを発売。事業所・施設単位での報告が原則だが、事務負担の重さを見越して法人や法人内のサービス種別ごとの報告も可能とする旨などが記された。だが大手事業者への過度な規制を危惧する声もある。

報告の対象は原則すべての介護事業者だが、小規模事業者に配慮するため介護報酬が年間100万円以下の事業者は報告が不要となっている。事業所・施設単位での報告が原則だが、やむを得ない場合は法人単位での報告も可。報告が求められる経営情報は▽事業所・施設の名称・所在地など基本情報▽収益、費用の内容(給与費、業務委託費、減価償却費、水道光熱費などの内訳含む)▽職員の種類別人数など人員

厚生労働省は8月28日、2025年度予算の概算要求を公表した。一般会計は24年度より4574億円増え、34兆2763億円と過去最高額となった。

一般会計における「年金・医療等にかかる経費」は32兆4375億円を計上。高齢化の進展に伴う4100億円の自然増も見込んだ。

重点要求は、①全世代型社会保障の実現に向けた保健・医療・介護の持続的・構造的な質上げと多様な人材の活躍 ②包括的な社会の実現 ③3項目で構成。

①では、医師偏在対策、地域医療構想、かかりつけ医療機能の推進などに915億円(昨年度878億円)を求めた。創薬強化に関連して775億円(昨年度625億円)、医薬品などの安定供給確保に

に基づきこのほど変更した。柔軟に対応していく趣旨」とコメントした。

だが依然としてマンパワーが少ない小規模法人にとって報告の義務付けによる負担は大い。「税理士、会計士に別途事務手数料を支払う必要が出てくることも想定している。1事業所当たり3万円程必要になりそうだ」とマロー・サウンス・カンパニーの田中紘太社長は述べる。

経営情報の報告が大掛になるだろう」と語り、事業者にとって不利な制度改定に繋がるのではないかと懸念する声もある。小規模法人などと比較して収益の水準が高ければ、財務省などにより報酬削減の根拠とされるのではと不安視されているようだ。「診療報酬改定では大手薬局チェーンなどが報酬削減の対象とされている。大手の報酬削減の施策は十分にあり得る」(田中社長)。ただ一方で「訪問介護・特養・老健などは全国的に赤字が多

く、報酬引き上げの根拠になるだろう」と語り、経営実態調査の結果が実情を反映しているのかという疑問は報酬改定の度にあがる。今回の経営情報公表義務化で、より実態を反映した施策への期待は高まる。

民間事業者の創意工夫や大規模化による経営安定化を促すべき局面だが、社会保障費の削減の必要も迫られている。各社の経営努力を不意にする制度運用への警戒が強まる可能性がある。

懸念する声も

大手の報酬減

25年度、過去最多34.3兆円

厚労省予算概算要求

仕事と介護両立に前年度の4倍

厚生労働省は8月28日、2025年度予算の概算要求を公表した。一般会計は24年度より4574億円増え、34兆2763億円と過去最高額となった。

一般会計における「年金・医療等にかかる経費」は32兆4375億円を計上。高齢化の進展に伴う4100億円の自然増も見込んだ。

重点要求は、①全世代型社会保障の実現に向けた保健・医療・介護の持続的・構造的な質上げと多様な人材の活躍 ②包括的な社会の実現 ③3項目で構成。

①では、医師偏在対策、地域医療構想、かかりつけ医療機能の推進などに915億円(昨年度878億円)を求めた。創薬強化に関連して775億円(昨年度625億円)、医薬品などの安定供給確保に

電子カルテ導入では昨年度より微減の1920億円(昨年度2044億円)とした。他方、仕事と育児、介護の両立支援の整備に向けては昨年度より大幅増の1415億円(昨年度301億円)を求めた。

③では、障害福祉サービス事業所における人材確保や処遇改善促進、地域生活支援の拡充などを含む障害者支援の促進に1兆7161億円(昨年度1兆6218億円)を求めた。また、成年後見制度の利用促進、権利擁護支援に18億円(昨年度11億円)を計上した。

武見敏三厚生労働大臣は8月30日の会見で、「少子高齢化社会において、国民が安心して生涯活躍できる社会の実現という観点から予算を組んだ。今回要求した内容を実現できるように取り組んでいきたい」としている。